

中小企業の経営近代化・活性化に貢献

—原価計算委・コンサルタント養成

■「業種別原価計算方式」を開発

日本生産性本部は1957年9月、「中小企業原価計算委員会」を設置した。委員長は慶應義塾大学教授の中西寅雄。委員会は、統一原価計算指針の作成によって、40業種を超

える中小企業の「業種別原価計算方式」を開発した。

957年9月、「中小企業原価計算委員会」

この方式に基づく講習会は東京(58年10月)

を皮切りに、新潟、浜

松、諏訪、長野などで

開催。この活動は地方

本部・地区協議会をは

じめ、地方自治体、地

方業界団体などによ



「中小企業コンサルタント指導者養成講座」が開講した(1958年4月1日)。

きな足跡を残した。

■専属コンサルタント登用への道

「わが国の経済を復興させるには中小企業の活性化を図ることが重要だ」として58年4

月、「中小企業コンサルタント指導者養成講座」が開講。委員長は

生産性研究所長の野田

信夫。講座内容は経営

総論、財務管理、生産

管理、労務管理、マ

ネティング、事務管理、

IEの7部門から成

り、企業現場での実地

演習を含め講座期間は

1年間に及んだ。

銀行の診断業務担当

者やコンサルタント志

望者など受講者は、58

年から65年までの7年

間で348人に達し

た。その後、講座は「経

講座」に名称変更し、

継続。しかし、1年間

組織を離れて学ぶこと

が難しい社会情勢とな

り、この講座は200

4年をもって終了とな

った。

この間の修了生は延

べ2420人。養成講

座の入講試験優秀者に

は学費を免除する給費

生制度を適用し、さら

に、給費生及び成績優

秀者には修了後、有給

の2年間ないしは3年

間の研修期間を与え、

日本生産性本部の専属

経営コンサルタント登

用への道を開いた。

また、66年4月から

3カ月間の「経営研修

講座」(現在の「経営

コンサルタント養成講

座」)を増設。講座修

了生は7500人を超

え、各界で活躍してい

る。(文中・敬称略)

【参考文献】『生産性運

動50年史』(社会経済生

産性本部、2005年)

(次回は9月5日号に

掲載)